

昭和五十二年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)26117079

振替 東京0158431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

総評大会の意味とわれわれの方針 2

特集・六・二七シンポジウムの報告(二)

労戦再編成と社会党のゆくえ 3

労戦の右翼再編とかく闘う 14

「総評解体」を許さない 16

職場の組合員の心をつかむ 19

悲しき転向 20

新刊紹介 「国鉄闘争とわれわれの提言」 21

読者からのおたより 22

八・二一労戦問題シンポジウムのご案内 13

好評発売中

労働戦線の全的統一と全民労連の発足

定価千円(千二百円)

旬刊 社会通信

NO. 342

一九八七年八月一日

一九八七年八月一日発行

(毎月一日・二日・三日発行)

■巻頭言■

総評大会の意味とわれわれの方針

総評大会の会場は重苦しい雰囲気満ちていた。だが、それは代議員、傍聴席のみであった。指導部はかつてなく「指導性」を発揮したからだ。

大会冒頭、黒川議長は「(今大会を)労働戦線統一へ向けて総評が決定的な一歩を踏み出す大会」と表明。つづいて「総評の労働戦線統一に対する姿勢はどちらかというところであつたことは否めない事実。しかし、状況は変わってきており、民間労働者と官公労働者が理解し合い、統一しなければ、これからの労働運動は一歩も前に進まない」と、「全統」の実現にかける意気込みを明らかにした。

総評大会の中心課題は、いうまでもなく「全統統一の時期を一九九〇年」と確定した労戦「統一」問題。二日目からの論議でこの総評指導部の方針案に、傘下組合は四極化していることをあらためて示した。

第一に、積極賛成の組合。これには情報通信労連(電通共闘)、全金、合化等、かつての全労協第一次参加組合の他、公労協、公務員組合で全通、自治労が新たに参入したことが特徴であつた。

第二に、積極反対の組合。統一労組懇系四単産(運輸一般、医労協、全日自労建設一般、国公労連)は(1)運動の基調のうち全統統一の推進、(2)国際自由労連との連携強化、(3)労戦統一の推進にかかわる全文の削除、修正を求めた。

第三に、主流左派。これは全港湾、国労の修正案に代表される立場だ。この修正案は、(1)総評方針案が統一ナショナルセンター結成の時期を一九九〇年としていたことにたいし、「一九九〇年頃」とすること、(2)真的全統統一達成のために五項目補強見解、三つの問題点の解決をはかること、(3)地方組織のあり方、(4)選別排除を求めた。この修正案には社会党系民間単産で総評方針に危惧と不安をもつ組合が、全労協加盟、非加盟を問わず、賛意を表したと伝えられる。

第四に、不安、危惧派。地県評の多くがこれに加わる。単産の多くもこの傾向だ。

総評傘下組合では、第一の積極賛成組合は圧倒的少数だ。だが、総評指導部はこのグループに組みする立場に立った。それは真柄事務局長が「統一への流れは動かしがたい」「統一を求めて選別反対というのと、統一に反対して自ら選別されるのではあつかいが違ってくる」と答弁したことにも明らかだ。

総評大会は不安と危惧が議場を圧倒したにもかかわらず、一九九〇年に総評を解体するという方針案が、そのまま決定された。これによって、総評が一九九〇年に解体されることはほぼ決定的となった。

同盟は今年の一二月に解体される。総評もこの大会方針の決定で、これから解体過程に全面突入する。中曽根のいう「戦後政治の総決算」は、政治の中心、労働運動の領域でまず具体化される。労働運動のあり方は野党を変える。「民社・同盟」ブロックは一月に消失し、「総評・社会党」ブロックも三年の間になくなる。全労連を中心に野党再編も必至となる。「社会・民社の歴史的和解」が急浮上する背景である。

「総評解体」「社会党の民社党化」にどうたたかうか。本社が後援しておこなった「六・二七シンポジウム」にその基本方針は明らかだ。本誌第三四一号、そして今号の三四二号を参照し、ともに「総評解体反対」の行動に立ち上ることを呼びかけたい。(T)

特集・六・二七シンポジウムの報告(二)

前号にひきつづき、六・二七シンポジウムの報告をお送りする。総評大会は残念ながら、シンポジウムでのわれわれの討論が正しかったことを証明した。総評大会は一九九〇年総評解体の方針を決めたからである。これで総評は現状のままでは一九九〇年に名実ともに解体されることがほぼ決定的となった。

「総評解体阻止」の日程はこれで約三年を残すのみとなったわけだ。この残された時間にわれわれはできうる限りのことを実践することが求められる。前号の岩井、山田報告、そして今号の高沢、横堀、坂牛報告を参照され、「総評解体阻止」に全力をあげられることを要望したい。本誌はその先頭にたつことをお約束する。
(編集部)

労戦再編成と社会党のゆくえ

高沢寅男

「労戦統一と社会党の行方」というテーマを与えられたわけがあります。社会党にとつて大変なことになるといふことはわかりませんが、具体的に碁を打つように、こうやればこうなつて、またこうやればこうなつて、というふうを描くこともできないと思うんです。そんなことで、多少過去のこともお話をさせていただきたいと思ひます。

社会党・総評ブロック」の誕生と平和四原則

清水慎三さんの作られた言葉であるわけですが「社会党・総評ブロック」というもの成り立ちということまで振り返つてみれば、昭和二十五年の七月に総評が結成されたわけであります。この時はすでに朝鮮戦争が始まっていたわけですが、その翌年の昭和二十六年の三月に(総評は)第二回の大会を開いている。その第二回の大会で、いわゆる平和四原則が決定されたわけであります。

平和四原則、この言葉は皆さんもよくご存知かと思いますが、念のためにその中身を言えば、当時アメリカは日本に対して、サンフランシスコ平和条約を提起してきました。その平和条約を、ソ連や中国をはずした片面の講和条約あるいは単独講和条約で結ぶのか、ソ連、中国も入れた全面的な講和条約で結ぶのか、これが当時最大の争点であったわけですが、その平和四原則の第一原則は、全面講和でなければいかんということです。

第二の原則は、片面講和になれば、中ソを相手に、それと敵対しているアメリカを中心の陣営に入るといふことになるわけですから、イコール、当時すでに社会主義と資本主義諸国の体制的な対立が出ていた、そのこちらの側へ日本は入るといふことになってくるわけですが、そうするとアメリカとしては、そういう状態に日本を置いて、日米安保条約をこの講和条約と同時に結んで、安保に基づいて日本の国土全体をアメリカの基地として利用するという考え方をもっていたわけです。第二の原則は、したがって軍事基地反対。

第三の原則は、そういう、資本主義の側について社会主義を敵視する側に入るといふことはやっつてはいかんということから、中立堅持ということになりますね。

第四の原則は、朝鮮戦争の直後に、当時のマッカーサー司令部の指令によって警察予備隊をつくることになった。この警察予備隊が、自衛隊、今日の軍隊になってきているわけです。これは要するに、再軍備のスタートであったわけです。したがって第四の原則は、再軍備反対。

全面講和、軍事基地反対、中立堅持、再軍備反対という四つの原則、これを総評は、結成翌年の第二回大会で決定した、こうなるわけです。

社会党のほうはどうかと言えば、すでに平和三原則は決めていたんです。朝鮮戦争の背景で再軍備が始まる、その以前から、全面講和でなければいかん、軍事基地はいけません、中立堅持でなければいかんという平和三原則は決めていたわけですが、そこへ、今言った警察予備隊の再軍備が出てきたということで、この再軍備反対を加えて、社会党も、昭和二十六年の一月大会で、平和四原則を決めるということになったわけでありました。こうして期せずして、総評も平和四原則、社会党も平和四原則という形で、それぞれの基本路線を確定して闘いに前進するということになったわけでありましたが、この辺のところ、いわゆる社会党・総評ブロックと呼ばれるものスタートがあったとすることができると思っています。

社会党の分裂と左派の立場

その後、昭和二十六年の十月になりますと、講和、安保両条約が、日本の国会で批准を求めるということになって、その批准に対して社会党の中で意見が分かれる。

一つは、講和条約はいいじゃないか、かりにそれが片面講和であっても、講和条約ができればアメリカの占領が終わる、日本は独立ができるんだからいいじゃないか。これは右派の立場であります。しかし右派といえども、日米安保条約の軍事同盟には反対だという立場をとりました。

左派は、それに対して、片面の講和条約と日米安保条約、軍事同盟は不離一体の関係である、この二つは楯の裏表の関係だから、こっちはいい、こっちは悪いという関係じゃない、それは両方とも反対するのが正しいという立場で、左派は、両条約反対という立場をとりまして、それが社会党の昭和二十六年の十月の大会で意見が真っ二つに分かれるということになり、その真っ二つに分かれたという中でも左派が多数であったわけですが、結局それに対して右派が、大会を退場して別個の大会をもつという形で左右に分裂するということになったという経過があるわけでありました。

社会党、戦後いろんな分裂とか脱落の経験もしてきておりますが、ここで一つ言えることは、左派が少数派になって分裂を起こすということはないんです。左派はかりに少数派になっても、自分たちの方針、路線が正しいという確信がありますから、がんばってれば必ず多数派になれるという確信でやりますから、かりに少数派になっても、左派が分裂して出ていくということはやりません。しかし右派は、自分たちが多数の時、それこそ左派に対する非常にファッショ的な運営をやるけれども、自分たちが少数になって負けると思うとすぐ分裂をするというくせがあるということも、この時の昭和二十六年の大会で証明されていると思うわけです。

その後左派社会党と右派社会党がそれぞれ闘うということの中で、非常に左派社会党が伸びたことはご存知のとおりです。実は私が左派社会党へ入ったのはそのころなんです。ということで、当時の鈴木委員長「青年よ、銃をとるな。婦人よ、夫や子供を戦場へ送

るな」というスローガンのもとに、左派社会党の政策が非常にアピールして国民の支持を得て、選挙のたびに左派社会党が大きく伸びていったという時代を思い出すわけであります。そういう意見で、左派、右派の力関係が一応勝負あったという状況になって、昭和三十年に左右の統一が行われるということになったわけです。

左・右社会党の統一から「道」制定へ

統一された社会党は、右派を抱えたわけですね。左右別々にやっている時は、右派は平和四原則の立場をとらなかつた。右派は、再軍備は賛成である。もつとも、手放して賛成とは言わないんですね。当時の右派社会党は、予算の5%までは軍事費はよろしいという言い方をしました。しかしそれは実際上は軍備を認めるということになるわけでありませんが、そういう形で、右派は平和四原則とは別な立場に立つということになり、左派はその平和四原則を堅持して、左派がリードしていくということになって、昭和三十年の十月、左右統一になりましたが、この統一された社会党は、平和四原則を党の基本としてこれを堅持するということになっていったわけです。つまりこの意味では、左右統一の中で、それだけ左派の指導性が発揮されたと考えるわけです。

実際社会党の闘争という面からみても、左右統一されたその社会党が、たとえば砂川の軍事基地反対闘争であるとか等々の、いろんな大衆運動に全面的に出ていくという形になり、もちろんその時は総評も、そうした闘いの先頭に立つということになったわけですが、総評のことももう一度振り返ってみれば、総評が結成されて、昭和二十年代の後半のこの時期の総評は、ご承知の高野事務局長の時代であつたわけです。

昭和三十年の社会党の左右統一のその年に総評は岩井さんが事務局長になりました、以来、いわゆる総評の太田・岩井時代が昭和三十年以降に実現をしてくる、その太田・岩井時代の総評の闘い、一方、左右統一した社会党の闘い、これがやはり平和四原則の上に立つて、砂川の基地反対であるとか、さらに盛り上がって行って、六〇年安保あるいは三池、こういう闘いに大衆運動を發展させていくという形になっていったという歴史があつたわけです。

それから後、ずうっと全部歴史を語るときがありませんから、ちよつと飛びまして、そういうふうには社会党はずうっと上り坂で前進していったという、その上り坂を、一つの綱領的文書にあらわしたものが、いわゆる「日本における社会主義への道」というものであつたわけでありまして、この「日本における社会主義への道」の中では、反独占、そして国民連合戦線という立場をはつきりと打ち出していたわけでありまして。

いわゆる、過渡的段階の政権を通じて、さらに發展させて社会主義政権に到達をしていくという形の「日本における社会主義への道」を綱領的文書として制定していくのは昭和三十九年ということになるわけです。そういう綱領的文書ができるその前段には、先ほど言いました、三十年の砂川基地闘争から始まって、安保、三池の闘い等々、そういう多くの闘いの経験を積んで、また、そういう闘いの経験の中で、統一行動、たとえば安保共闘では、オブザーバーとして共産党も参加させるという形をとつたわけです。反独占・反自民という立場で、その目標で一致するものは、闘争の仲間に加えていくという、共闘に加えていくという形の統一戦線、統一行動という考え方がずうっと社会党の考え方に定着をして「日本における社会主義への道」が作成されていったという経過があるわけであります。

社会党「後退への曲がり角」

ところが、その後大きな曲がり角がくるということになるわけです。つまり、われわれの目からみれば後退の方向へ向かっての曲がり角ということになるわけですが、その曲がり角はいつごろきたのかということになるわけですが、やっぱり長期的な期間を通じて曲がっていったということだと思います。ある一つの時点で、ここで九十度曲がったとか百八十度曲がったとか等々は、なかなかそういう限定はむづかしいと思うのですが、それにしても、その曲がり角の中の非常に大きなものとして、昭和五十年にスト権ストが闘われたということを皆さんご承知かと思えます。この五十年のスト権スト、八日間にわたって国鉄が止まる、またその他の労働組合もストライキを闘うという状況があつて、スト権の奪還を掲げたわけでありますが、結果としてはスト権はとれなかった。その意味においては、この闘争が敗れたということになるわけであります。

当時、このスト権ストで一番中心の国鉄労働組合の書記長は富塚さんであつたわけですが、この富塚という人はその後総評の事務局長にもなりましたが、この人の周辺に、何人かのブレインという学者グループがいたわけであります。この人たちはその後社会党の「新宣言」などを作る過程で、社会党へやってきていろんな意見を述べたりするグループであつたわけですが、そのグループの中のある一人の学者は私にこういうことを言いました。

「コペルニクスの転回」

「八日間ストライキをやつて、いわばゼネストの状態であつて、しかし勝てなかつた。この時に私たちはコペルニクスの展開をしたんだ」と言うんですね。コペルニクスの転回というのは、昔、地動説と天動説とがありまして、太陽が地球の回りを回っているように見える。昔の人は、地球がちゃんと止まっていて、太陽が回りを回っていると思つたわけですが、それをコペルニクスが、そうじゃないんだ、太陽の回りを地球が回っているんだという説を出すわけで、根本的に世界観を変えた。その説は、要するに間違つている学説から正しい学説に変えたということになるわけで、コペルニクスの転回というと、大体いい方向へ思い切つて変わるということを意味するわけですが、この学者の人は、そこで、コペルニクスの転回という言葉を使いました。

要するに、大衆運動あるいは労働組合の闘いあるいはストライキ、あるいはデモンストレーション、こういうふうな、大衆運動、組織運動の力によって日本の政治を変えていくというやり方はもうだめだ。スト権ストをあれだけやつてだめだつたということは、そういうやり方はもうだめだという一つの判断に達したと言ふんであります。

確かにその前を振り返つてみれば、先ほど言いました、安保、三池の闘争にしても、あるいは砂川基地拡張反対の闘いにしても、あるいは警職法反対の闘いにしても、われわれの戦後の闘いの歴史に残る幾つかの大きな輝かしい闘いがありますが、そういう闘いはいずれも、社会党がその闘いの先頭に立つ、総評がその闘いを大きく労働者の組織力で支える。場合によれば、その中で政治ストライキもやる、大きな集会やデモンストレーションが行われるという闘争の経験が、ずうっと昭和三十年代の闘いの経験を通じて積み重ねられてきている。

そして「日本における社会主義への道」はそういう闘いのエネルギーを背景にするならば選挙の勝利も可能になるし、そういう中から、過度的段階の政権の樹立から社会主義政

権への前進を支える力は、そういう闘いの中からくみ出すことができるんだという立場であつたわけなんです。それがだめだというコペルニクスの転回に達したというわけなんです。

大衆運動の否定、そして議会内政府交渉へ

だめならどうするんだということになりますと、結局、いたって常識的でありまして、なにかを要求してとうとうとする時に、まず自民党政府と交渉しなければいけません。その交渉の舞台へ総評とか労働組合も出ていこう。それから、国会の中には社会党がいる。社会党が自民党とのいろいろな交渉をして、「ものをとる」と言うのか「いたたく」と言うのか、そういう役割を社会党にやってもらおう。こういうことで、なにかほしいものはとっていくしかないじゃないかという方向へ、根本的な転換をしたということになるわけでありまして。

そうなつてまいりますと、自民党と社会党の議席の差をみれば、当時も相当の差があつたわけですから、社会党だけで要求してもなかなか自民党政府は言うことを聞いてくれないうということを考えれば、プラス公明党、さらにはプラス民社党というように、そういうものをみんな合わせれば議席の数は多くなる。それで自民党と交渉する、要求するというをやれば、なにかとれるんじゃないのかという方向でいくしかないという転回をしたんだということ、その学者の人はいつていたわけでありまして。

スト権ストの問題は昭和五十年のことであつたわけですが、その翌年の昭和五十一年の七月総評大会で、楨枝・富塚体制ができるということになります。この楨枝・富塚体制以後の総評の指導部は、結局なんだかんだ言つても、今言つた路線、今言つたやり方で進んでおると思います。したがつて、労働組合の戦闘力を発揮するということよりは、それは横へ置いておいて、対政府交渉、そこに社公民を使うというやり方を基本にしてやってきたとみるべきではないか。

経済高度成長の終焉と春闘

また、時期的に言えば、そのころにオイル・ショックということになり、経済高度成長の時代は終わる、低成長の時代に入る。すると、なかなか春闘で要求しても、あるいは一発ぐらいストライキやつても賃上げはあまりとれないという状況にもなつてくるということがずつと重なつてくる。とすると、ストをやつてとれないなら、ストをやつてむだな犠牲を出してもしょうがないからストなし春闘となる。こうしてますます話合い路線、交渉路線、あるいは陳情路線に進んでいくということになって、今日までおると言つて間違いないと思いますが、いまの労働戦線統一問題というのも、そういう大きな下敷の上で進んでおるとみるべきではないかと思ひます。

社公民路線と全野党共闘路線

その立場でみれば、さつき言った、社会党だけじゃ足りない、公明も民社も合わせなきゃいかん。ここへは共産党は入れないということになるわけですが、そういう立場からすれば、社会党と公明党、社会党と民社党、この関係をもつと密接にしなければいかんじゃないかということから、社公民路線という問題がずつと出てくるということになるわけがあります。

なお、この社公民の路線の問題について言えば、成田委員長・石橋書記長、この体制が

できたのは昭和四十五年であります。この成田・石橋の執行部には私もその一翼に参加していたわけでありませう。成田・石橋執行部がやった大きな仕事は「日本における社会主義への道」を踏まえて（これは社会党にとっては一種の基本的な綱領路線ですから）、一九七〇年代という中期の期間にどういう路線で闘うかということをもひとつ作成しようじゃないかということ、中期路線、あるいはそれをさらに改定して新中期路線を作成したのが、成田・石橋執行部の大きな仕事であったわけですね。

この中期路線なり新中期路線の考え方は、全野党共闘という立場をとりまして、社会党を中心とする野党の共闘は、公明も民社も、あるいは共産党も、とにかく反自民・反独占という闘いの目標の一致がある限りは、それら全体を広く含めた野党共闘でやっていたという考え方が、新中期路線、七〇年代路線の考え方であったわけですね。この新中期路線の考え方は、まず闘いがそうした全野党の共闘でスタートし、その闘いの積み重ねの中で、野党の共通の政策の路線が、一致点が前進をする。こういう点を確信をもって、その前進する一定の条件の中で社会党中心の野党連合政府を作っていくという展望も、この新中期路線はもっていたわけですね。

そういうことが成田・石橋執行部の大きな仕事であったわけですが、その時に、この路線に対して終始党内において反対の立場をとられたのが、江田さんであったわけでありませう。当時江田さんは、野党共闘は社公民でやるべきだ、全野党ではなくて社公民でやるべきだという主張をされたわけでありませう。

この全野党共闘路線は、成田・石橋時代の新中期路線でできただけではなくて、毎年の運動方針の中でも繰り返し繰り返しそれが確認されるということがありました。ところが、その運動方針が決定された大会の終わった、その翌日から江田さんは、おれは社公民だ、おれは全野党じゃないんだということをしゃべる。しゃべるだけでなく、その立場で民社党の佐々木良作さんという人、公明党の矢野絢也という人たちとどこかで会談をやったり、この人たちと一緒に演説会をやったりしてなことを盛んにやるということが繰り返し繰り返し出てまいりまして、結局、一体そういうあり方が（しかも党の重要な幹部でありませう）許されるかということになって、党大会で江田さんに対する責任追及ということも、結局出てきたわけでありませうが、これはなにも唐突にそうなったわけじゃなくて、そうせざるを得ない長年の積み重ねなり経過があったということも、申し上げたいと思うんです。

昭和五二年は歴史的な年

さて、さっき言った昭和五十年のスト権ストが破れた、そして五十一年には楨枝・富塚体制が総評でできたその翌年の昭和五十二年。昭和五十二年という年は、社会党にとってまたいい意味でなくて大変大きな歴史的な年であった。つまりこの年は、協会規制が行われた年であるわけでありませう。その直前に、江田さんが社会党を離党するという問題が出てきたわけですね。社公民の立場に立って、党決定を無視した江田さんが責任を大会で問われた。そのことに対して江田さんは離党するということになり、社会市民連合、当時社市連と言いましたが、それがしばらくたつと社会民主連合、社民連になっていくんですが、そういう新しい政治党派を作るという方向が、江田さんの行動として出てくるということになった。

その時に、江田さんをそこまで追い詰めたのは社会主義協会だ、協会のはね上がりこそ

これまで江田さんを追い詰めたんだ。これで社会党にとって重大なマイナスを招いたじゃないか。だから今度は協会をやっつけなければいかんということですが、昭和五十一年の一年間、社会党の党内で論議されるということになったわけでありました。同時に、その年の七月の参議院選挙で社会党敗北ということから、成田・石橋執行部は責任をとって総辞職をするという成田・石橋執行部の中で、協会規制をやらなければいかんという議論がさんざんありまして、協会は、政治活動をやっつけてはいかんというわくがはめられる。その後、協会が会議をやるといえば、社会党から、協会問題検討委員会といって、監視する人がやってくるということになっていることは、皆さんご承知のとおりです。それが昭和五十二年であつたわけです。

社公民路線の帰結は自社公民路線

成田執行部が総辞職した後、結局いろんな経過をへて、飛鳥田執行部ができました。この飛鳥田執行部のもとで、昭和五十一年に社会党は、公明党との間に、いわゆる政権協定をやりました。社会党・公明党の共同政権を作る。こういう政権構想を確認をするということになりました。それが、社会党の党大会で決定されるということになったわけであり

ます。

この社公政権協定の中で、同時に、この政権協議には共産党は加えないということがはっきりしたわけでありました。今日も、何をやるにもいつも共産党ははずされているという形があるわけですが、それまでの全野党共闘ということをやってきた社会党の路線が、今度は、何をやるにも共産党は入れないという形になってくる。そういう一つの大きなポイントが、昭和五十一年の社公政権構想からスタートしているということになるわけです。

もちろん、社と公ということとは、相手の公は、いつでも社会党以上に民と密接に組んでいるわけですから、社と公ということは社公民ということになる。あるいは公や民は、一方では保革連合ということで自民党と組もうという考え方もあるわけですから、結局、社公民から自社公民になっていく、こういう必然性をもっておるといふ路線がここからスタートしたということ、私は申し上げたいと思うんです。

社公政権構想に総評が圧力

ただ、言いたいことは、社会党がそうだったということだけではなくて、この時に、社公政権構想を結ぶように当時の榎枝・富塚執行部からものすごい圧力が社会党に加えられたということ、私は言いたいんです。これは明らかに総評から社会党への干渉であります。榎枝・富塚執行部が先頭に立って、社公政権協定を結べと、飛鳥田さんに圧力をかける等々のことがあります。その時の、政権協定を決めた党大会を私、覚えておりますが、総評代表のあいさつの中で非常に露骨に、社公政権協定をこの大会で決めるべきだということもやりました。

総評がそうやって社公政権協定を社会党に要求した。ということは、さっき言いました、自分たちの闘いのやり方が、国会の中の政党を使って自民党との取り引きをするというやり方以外に運動の道がないという大前提があつて、そういうことがなされたとは私は考えるわけです。

もちろん総評は、なんでもかんでも全部取り引きでやったとは言いません。いろんな闘いの条件により、総評が闘ってきたことは沢山ありますが、しかし基本路線は、今言った

ような方向へすでに曲がっていたということからすれば、その後毎年毎年の春闘で闘ってもとれない。そのうちに、どうせとれないんだから、もうストライキもよそう、ストなし春闘になるとか等々の、そういう状況がずうつときていることはご承知のとおりでありまして、そういう中で労戦「統一」が進んできているということが言えるのではないかと思います。

右傾化の背景(一)——国際的背景

過去のことを申し上げて恐縮でしたが、そこで今の問題ということになります。私は今の右傾化傾向——労働運動もそうであるし、社会党をめぐる内外の動きもそうであるし、こうした右傾化傾向をみる時に、一つは、国際的背景を見忘れてはいかんとします。さっきもオイル・ショックということを行いましたけれども、経済高度成長という局面から非常に低成長、そしてデフレの、そして不況の局面に全体的に世界資本主義が入っていったということの中から、世界の資本主義諸国の反動化が、そういう背景のもとで生まれてきているとみるべきだと思えます。

その動きとしては、昭和五十四年にイギリスでサッチャー政権が実現をしておるわけです。一年おいて昭和五十六年の一月から、アメリカはレーガン政権がスタートをしているわけです。その翌年の昭和五十七年に、日本で中曽根内閣がスタートしている。イギリスのサッチャー、アメリカのレーガン、そして日本の中曽根、だいたい二、三年のずれはありますけれども、連続的にそういう政権ができています。これらの政権はいずれも、口をそろえたように、大きい政府から小さい政府への転換というやり方、日本では臨調・行革ということになってくるわけですが、そういう柱で政策を展開した。「小さい政府」であるから、まず削るものは社会保障、社会福祉ということになるわけでありまして。

それから労働組合。労働組合が今まで闘いによってかち取ってきた各種の既得権を剥奪していく。生活、経済の面においても、労働者の権利を剥奪をして、労働運動をつぶしていくといういき方が共通しておりますね。

それから、軍事大国化。これもサッチャー、レーガン、中曽根のやり方はいずれも共通しているということになります。こういうところから、大きな国際的背景で、非常に右傾化、反動化の波が日本にも押し寄せてきたということは言えると思います。

それから、「侵入」という問題が出てくる。あるいはベトナムがカンボジアへ入っていくという問題が出てくる。ちょうど同じ時期です。これが言うならば、社会主義もあんなことをやるのかという、反社会主義宣伝に絶好の口実を与えるということになり、こういう中で社会主義はもう魅力がない。社会主義はだめだという宣伝が、この背景の中で全面的に展開される。そして今言った、反動、右傾化というものがあるものがそれに乗って押し寄せてくるということになっていったという経過があるわけでありまして。もちろん我々は、アフガン問題にせよカンボジア問題にせよ、ちゃんとした我々の見解を持っております。しかし客観的な流れとしてそういう大きな反動化の流れがきたということは否定することはできないと思います。

そういう状況を踏まえて、先ほど言いました昭和五十二年の、この協会規制の中で、いわゆる「道」見直しのステップとして、社会党はまず「八〇年代路線」を作る、その次には「社会主義の構想」を作る、その次は「新宣言」を作るといふふうにならずとやってきて、

「新宣言」の決定は昭和六十一年一月、昨年の一ヶ月大会でやった。社会党自体も、今言った流れに乗る形で、一步一步、基本路線と切り替えていく、右傾化させていくという形で、到達点が「新宣言」であったということになるわけでありませう。

「新宣言」と中曽根の「八六年体制」

この「新宣言」の性格は、言うならば、明らかに国民党という立場になったわけでありませう。つまり、社会党の従来の基本的な立場であった、労働者階級を基本として、農民とか中小企業者、あるいは進歩的なインテリゲンチア等々、そういう人たちを基盤にした、反独占・反自民という階級的立場で闘うという社会党の路線は、今度は、国民に広く開かれた、勤労国民の党である。「勤労」という言葉はついてますが、実際上は国民党ということになった。ここまで「新宣言」は進んできたということになるかと思うわけでありませう。

その「新宣言」を作るところまで来たわけですが「新宣言」で終わったわけじゃないんであって、彼らに言わせれば「新宣言」がスタートであって、「新宣言」が来たんだから、これに沿った社会党の政策路線でなければいかんということになってまいりまして、そこで、安保、自衛隊の政策なりエネルギー政策なり、日韓政策なり、あるいは、これからぐつと出てこようとしているのは農業政策なり、あるいは、教育政策なり、従来の社会党の闘いの旗印となってきた、社会党の生命線とも言える、そういう政策路線を全面的に見直すべきだということになってくるんです。

中曽根首相は、昨年のダブル選挙で勝ったあと「八六年体制」ということを言いました。自民党は自分たちの支持の翼をもう少し左に寄せて、社会党の右派の線ぐらいいまで自民党の線をひろげていくんだ。そのかわり社会党はもっと右へ寄せなさい。自民党は左へ寄る、社会党は右へ寄る、こうやって、自民党と社会党の重なり合う共通項を広げていこうじゃないか。その共通項の真ん中に、公明、民社という中道政党もいるということになってくるわけですが、社会党に対して中曽根は、そのためには「ニュー社会党」なんだから、安保とか自衛隊とか、今までのそういう社会党の基本路線は当然見直すべきだと言いました。中曽根だけではなくて、労働組合の幹部であるとか、あるいは、党内の有力者であるとかいう人たちが、今、同じことを盛んに言っておるということは、皆さん、ご承知の通りであります。そういうところまできておるということ、社会党の重大な現在の状況としてしっかりとらえておかなければいけない。一方における、労働戦線の全労協から全労連がスタートしていくという進行と平行して、今、社会党に対してそういう問題が出てきておるといふことだと思わなければなりません。

社会党の基本政策の変更を許さない

そういう状況の中で、私たちは、社会党の生命線の基本政策を変えさせてはならんという立場で、全力をあげて闘わなければならんと思います。ことしの年末の党大会もそうであるし、あるいは来年、再来年の大会もそうです。

総評解体までまだ三年ある！

総評は一九九〇年に解体すると言っておるようでありませうから、まだこれから三年ある。その三年の過程で総評を解体させない、総評を守る。総評の平和四原則の路線を守る。同

時に社会党の平和四原則からうまれてきた基本路線を守る、この闘いはまさに不離一体の関係にあるということで、ここに私たちの当面の全力を集中しなければいかんと思います。そういう闘いにおいては、私は決して敗北主義ではございませぬ、十分闘えるという確信をもっているわけであります。

「新宣言」路線は第二保守党

社会党が基本路線を捨ててしまふ、捨てた後の社会党はなんだ、民社党になってしまふということに対して、社会党の多くの心ある人たちは、それは絶対に許してはいかんという人たちがいるわけでありますから、その力を信頼し、その力を結集していくということが一番大事ではないかと思ひます。

ついでであります、「新宣言」を進めたひとたちはよくこう言ひます。「社会党はもうマルクス・レーニン主義をやめて……」。「日本における社会主義への道」も、そんなにもあることは確かです。向坂先生に言わせると六十点ぐらいだと言ひ方をされてましたが、私も決して百点とは思わぬ。ただ、第二次世界大戦戦後の四十年の社会党の歴史の中でかなりいいものができたと思ひますが、それを棚上げしてしまつたわけです。右派の人たちは、要するに社会党は、西欧型の社会民主主義になるべきだと言ひます。西欧型の社会民主主義になるべきだ、これがあの人たちのキャッチ・フレーズです。

ところが私は、西欧型社会民主主義というののもつといいところあると思ひますよ。たとえばドイツの社会民主党にしてもイギリスの労働党にしても、あれだけ核に反対する闘いを展開する。あるいはあれだけ労働時間短縮の労働者の闘いの先頭に立つ。彼らの闘いは、確かにマルクス・レーニン主義ではないかもしれないけれども、しかし、彼らは非常に強く労働者階級というものを基盤に踏まえて、その上に立つて、ある程度中間層も引き寄せるでありますよ、インテリゲンチアも引き寄せる努力をしておりますよが、しかし、英国労働党や西ドイツ社民党の場合にはつきり、労働者階級、これを基本にするという闘いでは、私は非常にりっぱなものだと思ひます。

ですから、今の日本の社会党の「新宣言」路線でいこうという人たちが、西欧流の社会民主主義になるなんて言つたつて、とんでもないです。西欧流の社会民主主義はもつともつとりっぱなんです。あの「新宣言」の線でいけば、それよりずっと質が低い。その点では民社党というのは、あれはとて西歐流の社会民主主義ではないと思ひます。かつて佐々木更三さんは「民社党は第二民党だ」と言ひましたけれども、そんなようなものじゃないですか。そういうものに社会党がなつてしまふということでは、一体いいのかということが、今、問われているんじゃないかと思ひます。

反撃への条件は拡大

これからわれわれが闘いを進めていくにはまず自分自身の力、まず労働組合の闘いの中で全力を挙げてがんばるといふことが一つですが、同時に国際的な背景が必ず変化して行くといふことを言つて間違ひないと思ひます。

今、韓国の状況、どうでしょうか。今の憲法を改正して、韓国民衆の直接選挙で大統領を決めろといふ要求の闘いは、とても弾圧してもおさまるものじゃないし、懐柔し、だましてもだまされるものじゃない。韓国は李承晩独裁、続いて朴正熙独裁、続いて全斗煥の

独裁。独裁者が倒れると次にまた独裁者が出た、この独裁の入れ替わりということは、もう韓国では後は続かんと思っています。そういう意味において韓国は、明らかにフィリピンと同じような新しい情勢に入ろうとしている。

そのフィリピンも、一応アキノになりましたが、これまた一つのステップは越えなければ、当然第二のステップはくるでしょう。こういう目でみれば、アジアで非常にいま、大きな変化が進みつつあるということを見るべきだと思います。それは決して二十年三十年という長い時間ではなくて、比較的短い時間のうちに、そういう発展は出てくる。

あるいは、アフガンの政府が完全に自分でやれる力をもって、ソ連軍が撤退する。カンボジアが自分でやれる力ができて、ベトナム軍が撤退する。こういう状況は数年のうちに出てくると思っています。

そして中ソの団結の回復、また、ソ連の今のペレストロイカというもので、ソビエトの社会主義の本来の力がまた出てくる。今、軍縮でレーガンを中距離ミサイルのゼロ・オプションまで追い詰めてきた、こういう軍縮という面においてもソ連の国際的な情勢をリードしていく力をもっともっと強まるという状況を見る時に、私は、国際的背景も非常に大きく動いている、とみるわけです。

全民労連がスタートしても、これ自体が大変な矛盾の中でスタートするわけでありますから、必ず全民労連の指導下に入った労働者の中から、これでいいのか、やっぱりおれたちの本来の闘いは発展させなければいかん、こういう力がわき上がってくることは間違いないと思います。そういう意味において、当面たいへん困難な情勢であることは確かでありますが、そういうところを乗り越えていけば、必ず道は開けると考えていいんじゃないか。したがって社会党の行方は、こうなっていくという細かい見通しは言えません。が、要するに、前途はある。前途がないんじゃないやどうしようもないです。非常に大きく前途があるということが社会党の行方だと申し上げて、私の話は終わりたいと思います。

(衆議院議員)

「八・二二」労戦問題シンポジウムのご案内

総評解体はこのままでは必至です。「総評解体反対」の運動の真の意味が早急に討論され、行動に移されねばなりません。第三四一号で速報した「八・二二」労戦問題シンポジウムが次のようにおこなわれることになりました。本誌の読者のみなさまの参加を心から呼びかけるものです。

記

名称 「国鉄闘争を強化し、総評解体を許さない青年シンポジウム」
 主催 国鉄労働組合本部青年部、国鉄労働組合東京地本青年部
 日時 八月二二日(金) 午後六時～九時
 場所 国労会館八階ホール
 パネラー 岩井 章(国際労研会長)、佐藤就之(全国一般東京地本執行委員)、池本柳次(元国労本部青年部長)、他

労戦の右翼再編とたたかう

横堀 正一

きわめて限られた時間でありますから、日教組の一員として、日教組問題も含めて、いろいろこれから仲間の中で議論をしなければならぬ具体的な行動を我々がどうするのか。この問題について、幾つか、行動提起の趣旨で申し上げておきたいと思うんです。日教組の仲間もいますから、冒頭私は、日教組の問題についてまず指摘をしておきます。

右翼再編に反対で力を結集

きよのいままでの報告の中で明らかにされていますけれども、総評が、官公労も含めて、全民労連を母体とする労働戦線の右翼再編に吸収合併をされるという方針が明確になつていく状況でありますから、そういう状況の中で、とりわけ今、官公労問題で、日教組の動向がある意味では焦点だろうと思つています。したがって、右翼再編に日教組を組み込もうとする策動を阻止する、このことが我々日教組の組合員にとっては、とりわけ当面の最大の課題になっております。したがって、日教組が右翼再編に反対をし、それに追随をしない、加担をしない、参加をしないという方針方針を、改めて今の局面の中で明確に確立をする必要があります。

そのためにも、いま、日教組の組合民主主義破壊の異常事態を一刻も早く克服をしなければならぬわけでありまして、現在さまざまな努力が続けられておりますけれども、労働組合各単産の大会日程なり、とりわけ直面をしている総評大会なり、こういう全体的な労働運動の日程的な動きからみても、日教組問題は、文字どおりぎりぎりの極限にきていくという判断をしています。

したがって、さまざまな形で今努力が続けられておりますけれども、日教組大会を開催する問題について当面めどがつけられない。さまざまな努力にもかかわらず、めどがつかないということになれば、当然のことながら私どもは、全国的な大衆の力を背景にした決着をはからなければならぬ、そういう決断の時期が近づいてきているし、その決断の時期をのがしてはならないと、いま、考えています。

したがって、総評大会を前後する時期、この時期に私どもは総力を挙げて、まず一つは、日教組問題の解決をはかる。その解決をはかる方向は、いま、右派の諸君が言っているように、社会党の「ニュー宣言」を日教組が認知をしない、あるいは政策の見直しについて、日教組がこれを支持しないという方向では、断じてない。日教組が今まで営々と努力を重ねてきた反独占・反自民、そして国際路線の固定化反対、全民労協路線反対という方針を改めて高く掲げるために、最大限全国的な力を結集する。これが、日教組の組合員である我々の当面の最大の課題だという点が、一つであります。

総評の店じまいを許さない

二つ目に、ご存じのように、きよう、いろいろ出されていますように、七月一四日から総評大会があります。総評大会で、日教組も含めて、総評がみずから解体する方針を出しているわけですから、三つの問題点あるいは五項目補強見解、そういうものをすべて投げ

捨てて全民労協路線に追随していく総評に対して、総評の言うところの「目標とプロセス」に基づき、いわゆる、かきかっこつきの全統一構想というものに断固として反対をする。そして、総評の店じまいを断固として許さないという立場で、志を同じくする単産が、修正案になるのか意見書になるのか、あるいは単に討論でやる場所も含めて、ことしの総評大会で全力をあげて奮闘する必要がある。そのために、志を同じくする組合が横に手をつないで、共同の闘いを総評大会で組織する必要がある。当面、総力をあげて集中しなければならぬというのが二つ目の問題です。

労戦問題で総学習、総行動

三つ目の問題については、きょうの決議文の中でも提起をされるようでありますけれども、全国的な単産のワクを越えた、総学習行動の問題です。この労戦統一の問題が、残念なことには、職場の一組合員のところまで、大衆的に浸透していない。上のほうでなにやらごちゃごちゃやっているけれども、あれは労働組合の上部の問題だ、上部の争いごとだと受けとめている組合員大衆がまだまだたくさんあります。したがって、全国的な交流、総学習、総行動をなんとしても組織する必要があります。

この点で我々が、学習のポイントの一つ置かなければならないのは、労働戦線の右翼再編の問題と職場情勢とのかかわりの問題です。

私は、きょうここへ参加するのが遅れましたけれども、今、一斉に支部大会をやっております。千葉の教育現場の問題で申し上げれば、ことしの四月一日付で本来採用しなければならぬ教員が、定数法上は四〇三名ある。しかし、国が定めた定数法すら全く守らない。千葉県の高等学校の教員として正規採用した教員はわずか一三三名です。四〇三名、現行の法に基づいてすら必要なのに、一三三名しか採らない。あとは、期限つき任用、臨時任用、パート・タイム、すべてそういう形で、正規任用の教員を全く配置をしない。

そういう状況の中で、一クラスはぎゅうぎゅう詰めのすし詰め過大規模校。そして現職の教員が、毎年大体三五人から四五人ぐらいの幅でほとんど死亡している。そういう状況の中で、合わせて、組合に対する全面的な解体攻撃。

国労の現協破棄と同じでありますけれども、時間内組合活動について、労使で結んでおいた協定を一方的に全部破棄する。勤務時間中の組合活動を一切封じ込めるといふやり方をしてきまして、千葉の高教組なりに反撃をしていますけれども、今月現在で、約一〇〇〇名にのぼる賃金カットがすでに発生をした。六月末の勤勉手当についても、約二四〇名ほどがパッサリ切られる。こういう形で熾烈な弾圧を受けていますけれども、我々はあらためて、国労の闘いを今思い起こして教訓化しています。

ことほどさように、職場にあらわれた情勢と全民労協路線は、極立って学習の対象になります。したがって私はこの点については、総学習、全国の仲間が、今、とりわけ自分たちの職場をめぐる情勢と労戦の右翼再編との関連について、お互いに学習を合して、明らかにすべきだと思います。職場からそういう学習意思統一をはかりながら、そのことを、みずからが所属する単組、そして産別に反映させる必要があります。それぞれの単組あるいは産別がこれから次々と大会を開くわけありますから、そういう場で全力をあげて奮闘することも含めて、総学習、総行動を、三つ目の問題として提起を申し上げておきたい

んです。

単産を越え全国横断の交流、意志統一を

四つ目の問題として、三つ目の問題と関係がありますけれども、全国横断の、単産を越えた交流と意思統一の場がぜひとも必要になっております。民間、官公労を問わず、単産のワクを越えて、全国的に結集をし、交流をしながら、具体的な行動について意思統一をする場が必要であります。

この点では私も日教組では、当面、労研センターの会員で、日教組の組合員を全国結集をはかります。組織作りに乗り出します。そういう形を通した労研センターの組織強化ということも含めて、ぜひこの点はそれぞれの産別の中で議論をいただきながら、それを横につなげて、全国的な交流の場、意思統一の場、そしてその意思統一に基づいて、一斉に行動を起こす場が必要だ。このことを提起を申し上げておいて、ぜひ中央段階で産別を越えてこの点はご検討をいただきたい。

そういう前提に立った上で、これ、また検討していただきたいと思いますが、あくまでも試案でありますけれども、右翼労戦反対、全民労協反対、総評解体反対で、日教組六〇万組合員の中で四〇万署名がとれるかという提起をしています。具体的なアクションにはまだなっていないかもしれませんが、たとえば、そういう全組合員を対象にした、全民労協反対、総評解体反対の全国署名行動を起こせば、当然のことながら、全国行動の実行委員会組織が必要になります。そういうことも含めた、また試案の段階を出しませんけれども、具体的なアクションを始める必要がある。全国津々浦々の職場で一斉に学習を組織しながら、反全民労協の職場決議をあげよう、このことも合わせて提起を申し上げておきます。

七・六集会から「連合」発足にむけて

そういう行動の積み上げを当面はかりながら、何としても大成功を勝ち取らなければならないのが、七・六集会です。千葉でも全力をあげて取り組みたいと思います。七・六集会を成功をさせて、その上で大衆行動を徹底的に強化をしながら、これまた、まだ成熟をしない表現になりますけれども、仮称で申し上げれば、「一一・一九全国統一行動」をどう組織するか。産別のワクを越え、地域のワクを越え、全国横断の、反全民労協の労働者が総結集をした統一行動をどう準備するか。この点も今から提起を申し上げて、七・六集会を契機としながら、具体化をぜひはかりたい。

そういうもろもろの諸行動を通じて、総評に絶対店じまいをさせない、我々が守るという決意をお互いにこれから確め合いながら行動を強化してまいりたいということで、具体的な若干の行動提起にかえて終わりたいと思います。

(千葉高教担当書記長)

まとめ

「総評解体」を許さない

坂牛 哲郎

全体の討議を通じてこれからの運動の展開に当たって考えていることをつれ加えます。社会党左派系の全国組織をつくる

一番最初に岩井さんはズバリ言いました。総評の解体は防止できない、したがって我々はこの組織を考えると。全労協には行かないということです。明確に言い切っているのは、社会党左派系並びに無党派の全国組織をつくっていかねばいけないということです。実はこの問題については昨年来労研センター代表幹事会で議論してきました。私は、「岩井さん、それは早い、幹事がそういう決意であることはたいへん重要なことだし任務であるが、いま我々が総評解散反対、社会党の変質は許さないといいことでまだまだ不十分な大衆運動を展開しつつあり、これを強化している段階にあるわけで、その闘争に敗れたとき新しい組織をどうつくるかは我々内部では話し合うべきだが、大衆的に明らかにするのは早いのではないか」と言ってきました。きょうの議論でも岩井さんはズバリ言いましたが、あれは相当手直しをして、総評解散反対に比重を置いた文章になっているし、そういう発言をなさっています。

横堀さんの発言はたいへん明確です。七月一日から始まる総評大会で日教組で、いま我々は最大の努力をしています。修正案を提起するため官公労並びに民間の主要な部隊を集めて、何とか解体に対する歯どめをかけていきたい。解散までは三年間の時間があるわけだから、そういう中で大衆運動を何とか強めていきたいということで必死の努力を展開し、そういうことに比重を置いた提起をしています。

「総評解体反対」で大衆運動を

闘いには勝ち負けはありません。負けるほうが多いかもしれない。全体の流れから見たら全労協が主流となって流れていく方向を防ぐことは不可能かもしれない。しかし、現在の闘いではまだまだ不十分です。何とか今次総評大会で一定の歯どめをかけていきながら、九〇年までの三年間、大衆運動を下から巻き起こすことはできないか。やっていこうではないか。運動というのは闘って負けた場合と闘わないで負けた場合はまったく違います。闘っていつて、そこで一つの方向が絶ち切られるならば、そのエネルギーはまったく新しいものに転化できる。闘わないで負けたらエネルギーがないわけだからつぶれていく。そういう意味合いで労研センターでも岩井さんと結論はまったく一致しているわけですが、比重の置き方が現役における者は若干違うのです。我々が考えているのは、総評解体反対、そのための大衆運動を何とか提起し強化しようではないかということです。

日教組がいま分裂状態に立ち至っているのは、向こうは全労連さえ認めるならば日教組は正常化させる。それ以外は一切だめなんです。人事争いみたいに言われるが、そんなことではありません。大会を開こう、人事はゆずるから大会で路線の勝負しようじゃないかと我々は言っている。これは向こうが断つたんですよ。全労連を認めない限りは大会を開かないということです。

そういう状態に現在、立ち至っているが、今、最終段階で我々は決意を固めた。横堀君も言いましたが、六〇万教師の下からの大衆闘争の中で旗を立てなければいけない、そういうギリギリにきていると考えています。しょっちゅうギリギリと言って大変ご迷惑をおかけしているわけですが（笑）、現在、必死にその努力を行っています。その中で今次総評大会で我々の力を結集して解体に歯どめをかけたかと思っっているわけです。

これは単に日教組の問題ではなくて、全体の皆さんに申し上げたいのですが、私は昨年

国労や日教組問題で全国一七、八県歩きましたが、国労の問題は職場、地域に入っています。最終ぎりぎりの闘いだから確かに入っている。ただ日教組問題、労戦問題についてはやはり対岸の火ですね。遠いところで幹部が何かやりとりしているという感じなんです。やっぱり本物になっていない。

討論が起きていないのが実態です。なぜ起きないかという点、これは一つの陰謀だから、右の幹部、全労連に持っていきたい諸君は討議を下に絶対におろしません。総評内部の右派幹部あるいは社会党の幹部にしても自分の腹でこれを持っていくようにしている。陰謀ですよ。左派幹部はどうか。これもなかなか討議資料を下におろせないのです。例えば日教組問題だと上のゴタゴタを大衆におろしていくと、夫婦がけんかしていることが組合員にはつきりわかり、組織にいろいろな動揺が起きるし、新しい組合員が入らないのではないかと。私に言わせれば思い過ぎ。そんなことを言ったって実際問題としては我々が右と話し合ったことは、次の日、商業新聞にバンバン出ちゃう。右の宣伝が入ってしまふ。我々は包み隠さないで下におろすしか手がない。労戦問題でもそうです。総評の真柄氏や黒川氏に対して、はつきり対決しない。総評内部でこういうゴタゴタが起きているのはまずいのではないかと。大衆討議におろさない。しかし実際問題としてはそういう中で事態は急激に進行しているわけです。総評の現在の幹部に対するはつきりした姿勢を確立しなければ、「総評解体」は食いとめることができないのです。岩井さんも言われましたね、国労の現六本木執行部ですら現役にはいろいろひっかかりがあるといっている。そういう状況の中で労戦問題についていえば職場では対岸の火という感じで受け取っているのです。

しかし、実際問題としてこれをおろしていったら必ず火がつかます。おろし方、討議の仕方だと思います。千葉高教組にしても東京都高教にしても下から火が噴き上がっているのは事実なんです。都高教の場合などではさまざまに党派闘争をやっている。しかし、全労協では一致している労戦問題で動揺する幹部があったら、それは次の年の役員選挙で必ず退陣させられる。これは火をつけたから、そういう努力をしてきたからです。したがって火が燃え上がってきたら幹部がにげるわけにいきませんよ。いざとなったら動揺するわけにいかない。幹部同士の右と左の闘いをやっているならば、下から大衆闘争の縛りがなかつたら、幹部は動揺するに決まっています。下から噴き上げた力、大衆の支えがなければだめなものです。これは日教組闘争でたいへん痛感をしました。反全労協これは必ず火がつかます。

全労協の本質を暴露する

重要なことは全労協の本質に対する明確な把握だと思っています。全労協は一体どんな組織なんだ。今いろいろ話がありました。アジアの全人民を弾圧するような国際自由労連に入るとか、日本のあらゆる勤労国民に対決するような組織であるとか言われましたが、労働者階級にとって最大の問題は賃下げ、首切り、合理化、これを資本の手先となってやる組織なんです。これを労働組合と言うことは僕は不可能だと思っています。資本の手先なんです。軍拡に反対すれば職場でリンチを受けるでしょう。配置転換をやられるでしょう。おまけに最後は首切りですよ。これを日産にしてもトヨタにしても石川島播磨にしても労

働組合がやるんです。そういう組織だということを確認にして、職場反合闘争を圧殺して労働者の生活をつぶす組織であるということを確認に、はつきり訴えていくならば、職場大衆はわき返ると思いますよ。わき返るはずなんです。そういう組織をたくさんつくっているところがある。そのところがたいへん足りない。

総評解体反対の先頭に立つ

それをやるのはここに集まった我々以外にないだろう。この闘いをあと三年やってみようではないか。総評解体反対に結集しようではないか。五月二六日、総評拡評で、私鉄の田村氏が「鉄産労を総評が入れないならば、わが私鉄総連が入れてやる」とうそぶいている。反対したのは日教組と国労だけです。そういう発言を幹部ができないような闘いを下から巻き起こしていこうではないか。三年間総評解体反対に結集する。その戦闘的階級の伝統を守り、下からの大衆闘争をたたかかってゆく。この三年間の闘いの中で学習したり酒をのんだり話し合ったり行動したりする。そういう中で初めて大衆運動というのは同志的団結ができると思います。その闘いの盛り上がりの中で勝てばよい、ある場合にはそれが実を結ばなくても必ず、岩井さんが言ったような新しい組織、巨大な新しい組織に成長すると思います。このことを最後に訴えます。一緒に頑張っていきましょう。

(前都高教委員長)

閉会のあいさつ

職場の組合員の心をつかむ

三 木 信之介

あらためて申し上げることはないと思います。一つは、こちらが苦しいときは相手も苦しいのだということをまず確認をしていただきたいと思います。そのことがわからないと何か相手ばかり大きく見えて仕方がない。幕末に活躍した人たちは、こういう交通機関もないのに全国を飛び歩いて自分たちの意思を伝えたいということをもう一度確認をしていただきたい。今は九州に行くのに飛行機に乗れば一時間で行ける。大阪へは電車で三時間で行ける。そういういい時代であるということについてももういっぺん我々は考えてみる必要があると思います。

もう一つ、職場の組合員の心をつかんだほうが勝ち。このことをどうつかむか。今のアピールに確認されたことに基づいて、全体で総行動に立ち上ることを確認して、閉会のあいさつにしたいと思います。大変ご苦勞様でした。

悲しき転向

昨日まで左派の仲間と生きてきた人が、急激に変わって、戦線から離れていくのを見るのは悲しく、残念なことである。しかし戦前からの転向から見られるように、反動期には避けられないことである。

労組幹部や党が右傾化するのをみて、これを永久的な主流と見誤り、自分もそれに追随してしまう人がいる。科学的社会主義の理論、マルクス・レーニン主義を学ぶことのあまりに不十分で、確信をもつことのできない人に多い。既存の社会主義国がもつ諸問題を資本主義のマスコミにやゆされると、それを深く洞察し原因を究明して、日本の具体的諸条件にマルクスズムを適用し発展させる上での糧(かて)にしようにする姿勢をまたず、すつかり動揺してしまう人に多い。

たたかいが前進し、左派が伸びているときに、左派にはいることが自分の出世(部長や中執になること等)に近道だと考えてはいつてみたが、反動期となって左派では出世の妨げになるとみると、さつさと転向し、主流の右派に大いにこびる人もいる。一人では心細いが皆なで転べば恐くないと、配下を強引に道づれにする人もいる。職場の仲間だけでは、どこかに売りこむのに軽すぎるとみて、筋(すじ)を通そうとする副委員長をまで懸命に転ばせようとする。ゴルフや酒で東や北の幹部を誘い、純粋な活動家にも、ウンでオルグして道づれにしようにする。

「新宣言大会」のうちに、「新しい社会党を創る会」を発足させて政構研と連合した諸君は、独占資本の新聞社に売りこんで「協会分裂」と書かせたが、今年の五月にも、さらに六月にも売りこんで、同じようなことを書いてもらったものである。まるで協会が三回も「大分裂」したかのようであるが、実際には党本部職員が約三〇名ほど脱落したにすぎない。東や北の活動家を何千人も道づれにできるなどと、新聞紙にふきこんだものの、真実を知った東や北の同志たちは、道づれになるどころか、怒りをふくらませている。仏の顔も三度までである。かの諸君はこのような利敵行為を利敵行為と思わないほど、敵を見失い、変質してしまっているようである。

「ひとたび転向した人は、それをより右側の理屈で正当化しようとするものだから、ほとんど右へ行つて、結局は最右派になってしまう場合が多いものだ」と、向坂先生はおっしゃっておられた。

「新宣言大会」当時は、「われわれは新宣言には反対であるが、戦術的対応である」と言っていたのに、今では政構研の諸君がとまどうほど、新宣言礼讃である。

雑誌『世界』にもふれられてるように、「新しい社会党を創る会」事務局の中堅の二人は、先日アメリカ国務省の招待を受け、高いこずかいをもらって一カ月ほど渡米している。アメリカを調査する必要があるなら、自分達の金か、新報の特派員として行けばよいものを。日米安保条約によって核積載艦が頻繁に入港し、三宅島に新たな基地が造られようとしているときに、彼らはそうした行為を少しもおかしいとは思えないほど、右翼化してしまつたようである。

新刊紹介 灰原茂雄編著「国鉄闘争とわれわれの提言」

国鉄闘争の総括運動の出発点に

たたかいの全貌を示す（社会主義協会刊）

国労内はもちろん、むしろ国労外の人が熟読して欲しい本がでた。灰原さんの編著による『国鉄闘争とわれわれの提言』（社会主義協会刊、定価千四百円）である。

いうまでもなく国鉄闘争は、緊迫せる客観情勢下の全国的大衆闘争だから、企業内的なものにとどまるはずはない。労働運動、社会主義運動のAからZに至るまで、このたたかいは問題を提起している。おそらく、全民労連への「なだれこみ」と社会党の解体・「野党再編」ひいてはファシズムへの地ならしに、はじめから反対せず、こむづかしい理屈をならべたてながら無気力に流されることを是としたくない人びとならば、まず国鉄闘争にまなぼうとするだろう。そして、自分たちが節をまげず、社会党と総評労働運動の階級的伝統と、平和と民主主義を守りぬく、歴史的な、しかし困難な道を歩み続けるために、国鉄闘争から何をまなび、何を決断し、何を補強し、また何を準備しなければならぬか、我がこととして探求するだろう。むしろ大衆闘争だけに総括はあくまで大衆的ということだが、総括運動への一つの問題提起として本書は発刊されている。

岩井さんの序は、左派の決意を求めて何のはばかりもない。灰原さんの総説は、国鉄闘争から大衆路線の意味と「長期抵抗・統一路線」の現在の確立を、つまり反合理化闘争の政治的發展をずばりうったえる。両者の論文は、まさに龍虎相ならぶ重厚な提起といえよう。

さて、本文も筆者たちが情熱をかたむけている様がよくわかる。第一章は、国鉄攻撃の本質と態様がすどくかつ克明にのべられている。実は国鉄にかぎらず全産業で同様の攻撃が展開されようとしているのだから、国鉄外の人がある階級の本質をしっかりと直視し、真剣な準備に着手してほしい。もはやテクニクではいかんともしがたいのだ。

第二章は「たたかいの到達点」として、職場闘争の発展、地域共闘運動のひろがりなどが述べられているが、とりわけ大衆闘争、組合民主主義に、形の問題としてでなく労働者運動ほんらいの性質として光があてられたことは重要である。右傾化の流れにともすれば抹殺されがちだった大切なものを国鉄闘争は思いおこさせたのだ。

第三章は「われわれの反省と課題」である。かつてない闘いだけに、試行錯誤も反省も多い。大量のクビ切りを許した責任を他に転嫁するような評論家的態度はいままねばならない。本章ではそういう立場からわれわれ自身の方針上の反省がこころみられている。大胆な提起も多いだけに議論を深めるべき格好の素材である。また、国労甲府闘争の実践を掘り下げた「大衆闘争へ」の提起も重要な課題を提起している。

第四章「国鉄闘争の意義と反撃の条件」は全体のまとめであり、様々な俗論を排しつつ大きな視野から労働者階級の統一の展望をあきらかにする。

補論の一は、三池の「長期抵抗・統一路線」の確立とその実践を克明に紹介し、今の国鉄闘争の前進に寄与すること大である。また、補論二は、清算事業団のおそるべき実態と労働者の辛苦の闘いを生き生きと報じ、われわれの脳裏にしっかりと刻みつけられるべきである。なお、「国鉄闘争小史」と「国鉄闘争日誌」が付されているが、国鉄闘争五年間の流れをうまくまとめているので、総括運動に大いにやくだつてであろう。

◇ 読者からのおたより ◇

大牟田は三井の首切りし放だいの市になっています。配転、労働強化、首切りには反合理化・反失業のたたかいを、反独占・社会主義への階級闘争に強めなければ、現実の対応だけに追われていては統一戦線の実現にはなりえないと思います。C O 和解は労災、職業病、公害闘争にブレイキとなりました。(大牟田・K)

本誌の読者の三人のうち、Zさんも入党。三人とも黨員になりました。また教組をなんとかしたいと、学校の先生も最近入党してくれました。力強い仲間がふえています。(千葉・C)

夏期一時金が5%カットされました。多くの仲間が当局にたいし怒っています。仲間と一緒に精一杯がんばります。(埼玉・K)

清算事業団手当が不当にも差別され、七月六日に一・五ヶ月支給です。本来であればR同様で二・一ヶ月ですが、差別、選別、分割・民営により、一方的に首られ、この扱われようです。不当首切りはまったく許されない実態です。今後も「通信」を読みながらがんばり続けます。(稚内・S)

先日のシンポジウム、ご苦勞さまでした。内容的にはまずまずでした。情勢がきびしすぎるということもあるのですが、今後の運動の展開というところで、今いちハッキリしないものを感じました。(千葉・O)

編集部より Oさん、ぜひOさんが考えていらっしやることを編集部に寄せてください。いつも明快で、勇気の奮い立つ情報を楽しく読ませてもらっています。(鹿児島・Y)

運まきながら「労戦の全的統一と全民労連の発足」を一冊お届けください。小さな学習会でもして、同志の結束と今後の地域からの指針をつくり、実践に向けて一歩でも二歩でも前に進みたいと思います。また「失業の不可避性」の魔の手がこちらに隠れ隠れする時代となってきました。私たちが不安にかられるだけでなく、しっかりととした考え方でたたかってゆかない限り、負け続けるだろうことを肝に銘じることです。(大阪・I)

労戦問題、国鉄闘争などたいへん役立っています。全民労連の発足を前にして、私たちの努力がヨリいっそう重要になっていきますが、今後ともご奮闘をお願いいたします。(大田・T)

連日の活動ご苦勞さまでです。労戦問題など私たちの決意と判断が求められます。タイムリーな「社会通信」を期待します。(神奈川・O)

総評解体の日が刻一刻と迫ってきている。事実上、もう「解体」されてしまっているのではないか。職場から組合活動が排除され始めている。ねばり強く職場から運動をつくりあげていく、そうしたコツコツとした活動が、この嵐を押し返していく力になると思う。(横浜・Y)

「現実的対応」「小異を残し大同につく」等々、きびしい情勢のなかで「戦術的」といつつ常態化してくると、時として階級性を見失ってしまいそう。学習の必要性和貴誌のたしかな指針を期待します。(吹田・N)

清算事業団に送り込まれて二ヶ月たちました。当局、自民党、資本にたいしての「イカリ」の毎日です。また、総評労働運動、社会党の右への流れも労働者として「イカリ」を感じます。階級的労働運動へむけて貴誌のさらなる充実を願っています。(北海道・SK)